

2024年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社アンサーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2994 URL <https://answerholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 前田 啓美 TEL 093(953)9927
 中間発行情報提出予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期中間期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期中間期	911	1.8	57	△21.4	40	△24.9	48	△23.3
2023年6月期中間期	895	41.9	72	—	54	—	63	—

(注) 包括利益 2024年6月期中間期 43百万円 (△28.2%) 2023年6月期中間期 61百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期中間期	69.22	—
2023年6月期中間期	90.26	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期中間期	5,170	366	7.1	523.06
2023年6月期	5,160	322	6.2	460.24

(参考) 自己資本 2024年6月期中間期 366百万円 2023年6月期 322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	0.00	0.00	0.00
2024年6月期	0.00	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,843	9.3	88	△0.0	55	3.8	38	△36.2	55.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期中間期	700,000株	2023年6月期	700,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期中間期	一株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年6月期中間期	700,000株	2023年6月期中間期	700,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、資源高の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、徐々に消費活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しが見られました。一方で、先行きについては、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れ懸念に加え、長期化するウクライナ情勢および資源価格の動向等、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、引き続き住宅ローン金利が低位であったことや政府の各種住宅支援策が継続されたことにより、景況は底堅く推移しました。しかしながら、建築コストの上昇や建設労働者不足、今後の住宅ローン金利水準の動向等には、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは市場競争力の向上を図るため、主力事業である「売買再販事業」「賃貸管理事業」「リフォーム事業」それぞれの事業活動における課題やリスクに対して柔軟かつ適切に対応し、収益向上に繋げてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は911,956千円（前年同期比1.8%増）となっております。しかし営業利益は売上原価及び人件費の増加により57,381千円（前年同期比21.4%減）、経常利益は40,963千円（前年同期比24.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は48,456千円（前年同期比23.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<売買再販事業>

売買再販事業におきましては、前連結会計年度と同様、不動産買取キャンペーン等の各種施策の推進により、来店者数が堅調に推移するとともに、北九州市中心の事業展開に加え、本格的に福岡市やその近郊にも活動エリアを拡大し、不動産売買の仲介件数についても堅調に推移いたしました。また、保有していた販売用不動産についても計画を上回る販売実績を達成することができました。しかし販売用不動産仕入原価、並び販売活動費の増加によりセグメント利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売買再販事業における当中間連結会計期間の売上高は452,540千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は106,119千円（前年同期比11.4%減）となりました。

<賃貸管理事業>

賃貸管理事業におきましては、主力とする賃貸物件に関して比較的安定した賃料水準を維持しており、前連結会計年度と同様、入居率向上と滞納率の改善、賃貸収入の安定的な確保に努めてまいりましたが、賃貸物件の仲介件数等が伸びず売上高は前年同期を下回ったものの、経費削減に努めた結果、セグメント利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、賃貸管理事業における当中間連結会計期間の売上高は318,979千円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は113,450千円（前年同期比23.2%増）となりました。

<リフォーム事業>

リフォーム事業におきましては、売買再販事業との連携による中古住宅＋リフォーム受注や、リフォームイベントを積極的に開催することで顧客獲得に繋げ受注を獲得してまいりましたが、件数が伸びず、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、リフォーム事業における当中間連結会計期間の売上高は135,747千円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は19,526千円（前年同期比27.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて144,640千円減少し、1,278,029千円となりました。

これは主として、現金及び預金が84,043千円、売掛金が11,800千円、及び販売用不動産が38,741千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて154,925千円増加し、3,892,672千円となりました。

これは主として、建設仮勘定が214,830千円増加した一方、減価償却費の計上等により建物及び構築物が46,017千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,285千円増加し、5,170,702千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61,794千円増加し、1,302,206千円となりました。

これは主として、短期借入金が155,830千円、預り金が11,108千円増加した一方、買掛金が23,693千円、その他流動負債が72,660千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて95,479千円減少し、3,502,356千円となりました。

これは主として、長期借入金が72,848千円、社債が20,000千円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33,686千円減少し、4,804,562千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて43,971千円増加し、366,139千円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益48,456千円を計上し、同額利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて84,043千円減少し1,004,695千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は67,618千円となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益の計上55,178千円に加え、減価償却費の計上49,288千円、販売用不動産の減少額38,741千円等により資金が増加した一方、仕入債務の減少額23,693千円等により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は215,379千円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出215,080千円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は63,718千円となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額155,830千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出71,366千円、社債の償還による支出20,000千円等により資金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期における連結の業績予想につきましては、2023年8月14日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,738	1,004,695
売掛金	42,138	30,338
販売用不動産	226,791	188,050
未成工事支出金	13,759	5,120
原材料及び貯蔵品	640	571
その他	50,868	49,490
貸倒引当金	△267	△237
流動資産合計	1,422,669	1,278,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,155,347	2,109,329
土地	1,221,624	1,221,624
建設仮勘定	232,245	447,075
リース資産（純額）	860	537
その他（純額）	17,491	14,842
有形固定資産合計	3,627,567	3,793,409
無形固定資産		
リース資産	555	277
その他	11,176	11,060
無形固定資産合計	11,731	11,337
投資その他の資産		
投資有価証券	57,732	50,853
繰延税金資産	1,517	4,190
その他	39,230	32,909
貸倒引当金	△32	△27
投資その他の資産合計	98,447	87,925
固定資産合計	3,737,747	3,892,672
資産合計	5,160,417	5,170,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,839	36,146
短期借入金	597,700	753,530
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	145,660	147,142
リース債務	1,370	862
預り金	171,805	182,913
未払消費税等	28,606	12,435
未払法人税等	3,514	9,396
賞与引当金	4,675	5,200
その他	187,239	114,579
流動負債合計	1,240,412	1,302,206
固定負債		
社債	180,000	160,000
長期借入金	3,402,796	3,329,948
リース債務	238	—
その他	14,801	12,407
固定負債合計	3,597,835	3,502,356
負債合計	4,838,248	4,804,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	204,676	253,132
株主資本合計	304,676	353,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,492	13,006
その他の包括利益累計額合計	17,492	13,006
純資産合計	322,168	366,139
負債純資産合計	5,160,417	5,170,702

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	895,848	911,956
売上原価	431,528	461,138
売上総利益	464,320	450,817
販売費及び一般管理費	391,361	393,436
営業利益	72,958	57,381
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	—	3,003
補助金収入	—	687
助成金収入	386	200
受取保険金	990	456
消費税等差額	491	—
その他	872	1,046
営業外収益合計	2,746	5,398
営業外費用		
支払利息	19,790	20,086
その他	1,396	1,731
営業外費用合計	21,186	21,817
経常利益	54,518	40,963
特別利益		
固定資産売却益	9,407	—
受取保険金	18,257	—
保険解約返戻金	—	15,010
特別利益合計	27,665	15,010
特別損失		
固定資産除却損	—	794
災害損失引当金繰入額	17,100	—
特別損失合計	17,100	794
税金等調整前中間純利益	65,083	55,178
法人税、住民税及び事業税	2,074	9,396
法人税等調整額	△175	△2,673
法人税等合計	1,899	6,722
中間純利益	63,184	48,456
親会社株主に帰属する中間純利益	63,184	48,456

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
中間純利益	63,184	48,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,924	△4,485
その他の包括利益合計	△1,924	△4,485
中間包括利益	61,260	43,970
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61,260	43,970

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	65,083	55,178
減価償却費	55,335	49,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250	525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△35
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	17,100	—
受取利息及び受取配当金	△4	△3,008
支払利息	19,790	20,086
助成金収入	△386	△200
補助金収入	—	△687
受取保険金	△19,247	△456
保険解約返戻金	—	△15,010
固定資産売却益	△9,407	—
固定資産除却損	—	794
売上債権の増減額 (△は増加)	4,452	11,800
販売用不動産の増減額 (△は増加)	58,925	38,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,287	△23,693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,807	△16,171
その他	△7,047	△46,703
小計	187,828	70,449
利息及び配当金の受取額	4	3,008
利息の支払額	△20,638	△18,678
助成金の受取額	386	200
補助金の受取額	—	687
保険金の受取額	19,247	456
保険解約返戻金の受取額	—	15,010
法人税等の支払額	△1,402	△3,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,427	67,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232,372	△215,080
有形固定資産の売却による収入	32,415	—
無形固定資産の取得による支出	—	△450
その他	393	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,563	△215,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148,200	155,830
長期借入金の返済による支出	△88,110	△71,366
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△2,294	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,795	63,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,659	△84,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,014	1,088,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,040,673	1,004,695

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	399,893	326,990	163,543	890,428	5,420	—	895,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	399,893	326,990	163,543	890,428	5,420	—	895,848
セグメント利益	119,840	92,107	26,993	238,941	3,883	△169,866	72,958
セグメント資産	175,709	3,234,563	9,073	3,419,347	26,760	1,613,079	5,059,187
その他の項目							
減価償却費	533	49,234	117	49,885	1,536	3,913	55,335
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	232,372	—	232,372	—	—	232,372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△169,866千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,613,079千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額3,913千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	452,540	318,979	135,747	907,266	4,689	—	911,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	452,540	318,979	135,747	907,266	4,689	—	911,956
セグメント利益	106,119	113,450	19,526	239,095	3,799	△185,512	57,381
セグメント資産	215,188	3,363,530	14,699	3,593,418	20,036	1,557,246	5,170,702
その他の項目							
減価償却費	289	46,266	100	46,657	890	1,741	49,288
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	113	215,280	—	215,393	—	136	215,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△185,512千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,557,246千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額1,741千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136千円は、各報告セグメントに配分しない資産であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

(1) 資金の借入

当社は、2024年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社の株式会社アンサー倶楽部において、次のとおり資金の借入を実行しております。

借入の概要

- | | |
|----------|--------------|
| 1. 資金用途 | 土地の取得 |
| 2. 借入先 | 株式会社西日本シティ銀行 |
| 3. 借入金額 | 145百万円 |
| 4. 利 率 | 0.9% |
| 5. 借入実行日 | 2024年1月31日 |
| 6. 借入期間 | 6か月毎の更新 |
| 7. 担保資産 | 不動産 |
| 8. 保 証 | 無 |

今後、当該土地上に建物等の建設を予定しており、本建物等が完成後に長期借入金に切替いたします。

(2) 今後の見通し

本件が、2024年6月期の連結業績に与える影響は軽微であります。次期(2025年6月期)の業績に与える影響等、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。